

# 個別原価管理のポイント（製造業編）

参加  
無料

労務費やエネルギーコスト等が上昇する中、企業が利益を確保するには適切な**価格転嫁**を行っていくことが必要です。そして、価格転嫁を実現していくためには「原価を示した価格交渉」を行うことが重要となります。

「**原価を示した価格交渉**」に必要な個別原価管理の概要と重要性、管理体制構築等のポイントを分かり易く解説するセミナーを開催いたします。

## 対象者

- ・ 価格交渉力を高めたい経営者・実務担当者
  - ・ 個別原価管理の体制構築を目指す経営者・実務担当者 等
- ※委託事業者、中小受託事業者 いずれの方もご参加いただけます

## 日時

令和8年6月24日(水) 14:00～15:30  
(申込〆切 6月19日(金) 17:00)

## 内容

- ・ 個別原価管理の概要と重要性
- ・ 原価の構成要素
- ・ 個別原価管理の体制構築の進め方
- ・ アワーレートと原価の計算
- ・ 原価の活用と見えない損失
- ・ 値上げ交渉のポイント 等

## 講師

株式会社西田経営 代表取締役 **西田 雄平 氏**

2009年法政大学経営学部を卒業後、ミネベアミツミ(株)に入社し購買管理の実務を経験。24歳で同社最大の生産拠点であるタイ工場に赴任。現地マネジメントに加え、アジア諸国の経営者とタフな商談や価格交渉を行なう。

その後、株式会社西田経営に転じ、収益改善コンサルタントとして全国の中小製造業へ「収益改善プログラム（通称IPP）」を導入。原価と値決めにメスを入れ、顧問先企業の利益創出に億単位で貢献。社内に利益意識が醸成され、経営感覚の鋭い社員が育ってくると多くの経営者から好評を得ている。官公庁や大手セミナー会社での講師も務める。

## 開催方法

- ・ オンライン形式（Zoomウェビナー）
- ※弊社ホームページから事前のお申込が必要です

参加申し込み方法は裏面をご覧ください

《お問合せ》 （公財）東京都中小企業振興公社 総合支援課

連絡先 03-3251-7882 s-center@tokyo-kosha.or.jp

URL <https://www.tokyo-kosha.or.jp/>

## 【ご案内】

### オンライン開催にお申し込みの方へ

#### 1. 受講環境の事前確認のお願い

当日はZoomの使用を予定しております。

オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

以下のテストURLにアクセスし、「Zoom」のインストールができるか、接続できるか等をご確認下さい。

テストURL：<http://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。

※タブレットやスマートフォンでも視聴できますが、一部機能が限られる可能性があります。

#### 2. その他

- ・お申し込みをいただいた方に、受講日の前日までにメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。
- ・講義終了後にアンケートを配信させていただきますので、ご協力の程お願い申し上げます。

## 【お申し込み方法】

弊社ホームページからお申込みください。

以下のURLもしくはQRコードからセミナーHPにアクセスして頂き、申込フォームに進み、必要事項を入力・送信してください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2606/0010.html>



※迷惑メール設定、メール受信設定（ドメイン設定）をあらかじめご確認ください。

【tokyo-kosha.or.jp】というドメイン名でメールが届きます。

※視聴URL等は、セミナー前日までに送付いたします。

## 東京都受託取引適正化センター（旧 下請センター東京）のご案内

取引上の様々なトラブルに対して取適法に詳しい専門相談員や弁護士が親身になってご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。 ※秘密は厳守いたします。

・窓口受付時間：9：00～11：30 / 13：00～16：30

窓口相談時間：9：00～12：00 / 13：00～17：00

月曜日から金曜日（土日・祝祭日・年末年始を除く）

☐ 問い合わせ先 ☐

・東京都受託取引適正化センター 本社

TEL：03-3251-9390

E-mail：s-center@tokyo-kosha.or.jp

・東京都受託取引適正化センター 多摩支援室

TEL：042-500-3909

#### 【個人情報の取り扱いについて】

○利用者 当会社、講師

○利用目的 1. 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。 2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

○第三者への提供 原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

・目的1：当会社からの行政機関への事業報告 ・目的2：行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

・項目：氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容 ・手段：電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

\*当会社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。

詳しくは下記のリンクから指針をご確認ください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>